

事務事業評価シート

(H.28)No.	1017-1	(H.27)No.	1017-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	025801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	新しい公推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	都市内分権推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	1 協働のまちづくり
	施策	1 多様な主体による協働の推進
	小施策	3 都市内分権の推進
重点施策コード		2-2.名張ゆめづくり協働塾など生涯学習の推進

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。
事業内容
地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出を実践します。地域づくり組織の熟成に伴い、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援制度の構築を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度創設に向けての取組み ○公民館のコミュニティセンター化 	<ul style="list-style-type: none"> ○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度創設に向けての取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○地域づくり組織支援制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○地域づくり組織支援制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○地域づくり組織支援制度の構築

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	152千円	212千円	212千円	212千円	212千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 152	212	212	212	212
人工数	職員	0.35人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,660千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	
①+②総事業費	(0千円) 2,812千円	1,732千円	1,732千円	1,732千円	1,732千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地域づくり組織支援制度の構築として、公民館条例の廃止及び市民センター条例を施行し、まちづくり活動の拡充を図るための拠点整備を行いました。また、まちづくり活動の発展をめざし、新しい法人制度の構築について、国に提言を行いました。	名張ゆめづくり協働塾で研修を行い、市民センターを拠点とした機能の充実及び発展を目指した支援を行います。新しい法人制度の構築を目指した国への提言を受け、発足された内閣府所管の有識者会議に地域の実情を発信し、地域の課題に即した内容になるよう働きかけを行います。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域と市の協働のまちづくり制度を創設し、地域住民による自主・自立の地域づくりを支援しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	多様な主体による協働の推進を目的の一つとして、名張ゆめづくり協働塾を開催しました。また、地域づくり代表者会議提案の拠点施設の整備を行い、公民館を市民センターに移行しました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
地域づくり組織がさらに持続可能なまちづくり活動を行うための環境整備が必要です。	